備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和48年度	根拠法令・例規等	コミュニティ助成事業実施要綱（自治総合センター）
総合計画 大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり	問合先 担当課（室）	まちづくり推進課
総合計画 中項目	基本施策	01 住民主体の協働のまちづくり	問合先 職・氏名	協働推進係長　竹林　幸作
総合計画 小項目	施策	02 コミュニティ	問合先 電話	0869-64-1806
事務事業名		02 コミュニティ推進事業	このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	コミュニティ活動を通じて活力あふれるまちづくりを目指している地域組織
目的（何のために）	個性豊かで活力ある地域社会を実現するために、地域住民が連携し、地域課題の解決を目指すコミュニティ活動を促進・支援する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	(財)自治総合センターの補助金の活用などにより、コミュニティ活動及び基盤整備等を支援、市民主体による地域活動事業を推進する。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
コミュニティ啓発事業	コミュニティ活動の高揚を図るための啓発事業。	○
コミュニティ助成事業助成金	(財)自治総合センター補助金の活用などにより、コミュニティ基盤整備を実施。	◎
コミュニティ推進事業	コミュニティ組織が実施する市民ガーデン活動への支援。	△

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	21,755	8,626	20,743
事業費	必要人員 人件費	千円	0.17人 1,272	0.12人 894	0.22人 1,827
事業費	事業費計	千円	23,027	9,520	22,570
決算額 財源	国県支出金	千円			
決算額 財源	受益者負担	千円			
決算額 財源	繰入金	千円			
決算額 財源	市債	千円			
決算額 財源	その他（自治総合センター助成金）	千円	21,200	8,600	20,700
決算額 財源	一般財源	千円	1,827	920	1,870
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	コミュニティ助成金交付受益数	説明	コミュニティ助成金事業の実施団体における世帯数。		
結果指標	結果指標量	事業	5,299	4,661	3,922
結果指標	対前年比	%	－	88.0%	84.1%
結果指標	活動コスト	円	1,272,000	729,000	1,457,000
結果指標	単位当たりコスト	円	240	156	371

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
コミュニティ助成事業件数	目標値（A）	6	6	6	6
	実績値（B）	4	5	4	到達目標値
	達成率（B/A）	66.67%	83.33%	66.67%	6

成果指標設定の考え方・式や説明

施設・備品整備への助成事業を確実に実施、コミュニティ活動の活性化を促進する。

事務事業の評価

		妥当性評価 <A～E>
妥当性の評価 市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	B
	□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
	□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
必要性	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
	□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
市民ニーズ	□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	☑ 市民・団体等から要望・要請が強い	

		効率性評価 <A～E>
効率性の評価 コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	C
	□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
	□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
	☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
手段	□ 受益者負担率は適正である	
	□ 受益者負担率を見直す余地がある	
	□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	

		有効性評価 <A～E>
有効性の評価 目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	C
	□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
	□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
	□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
	□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
	☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：コミュニティ助成事業として、事業主体となるコミュニティ組織等の要望を把握のうえ、(財)自治総合センターの助成金への事業申請を予定している。

総合評価

コミュニティ組織の充実は、各地域の活性化につながるほか、連携強化による安全・安心のまちづくりも期待できます。また、コスト面に注意しながら住民と行政の協働のまちづくりを進めていく。

評価区分 <A～E>：**B**

平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：地域及び市にとって有利な助成制度のため、申請事業の助成採択に努める。また、コミュニティ組織の活性化を促すため、助成が適正、確実に事業実施されるよう支援していく。